



かまくら

議会だより

鎌倉市議会

〒248-8686 鎌倉市御成町18番10号
電話：0467(23)3000 内線 2448 FAX：0467(23)5825

鎌倉市議会ホームページ…………… [鎌倉市議会](#) [検索](#)

編集発行：鎌倉市議会広報委員会

平成24年2月定例会(2月15日～3月22日)

平成24年度一般会計予算を修正可決

●定例会の概要

- ・今定例会では、4名の議員が一般質問を行い、各会派から代表質問が行われました。
- ・市長提出議案として、現年度議案は、一般会計等、補正予算9件を含む19件を可決しました。新年度議案は、条例関係議案30件及び6特別会計予算を可決し、一般会計予算を修正可決しました。
- ・議会提出議案として「鎌倉市自転車の安全利用を促進する条例」外1件を可決、附帯決議1件を否決、意見書1件を可決し、陳情1件を採択しました。

●定例会の主な動き

- 本会議(2/15、16)……………一般質問、議案上程、採決(2面)
- 本会議(2/22、23、24)……………各会派代表質問、議案上程(4・5面)
- 各常任委員会(2/27～3/6、16、19、22)……………議案・陳情審査等
- 本会議(3/7)……………委員長報告、採決、議案上程(6面)
- 予算等審査特別委員会(3/8～3/15)……………新年度議案審査(3面)
- 本会議(3/22)……………委員長報告、議案上程、採決(2・3面)

鎌倉市議会ってどんなところ? vol.1

市長と市議会

市民(有権者)の皆さんが直接選挙で選んだ代表者が市長と市議会議員です。

市長(執行機関)と市議会(議決機関)は、互いに対等の立場に立ちながら、それぞれの役割や権限を尊重し合って市民の声を市政に反映させ、その期待にこたえるよう、より良い鎌倉のまちづくりを進めています。



市長

市議会議員

市議会の仕事

市議会には、市民の代表として十分な活動ができるよう議決権、調査権などの権限が与えられています。これらの権限に基づいて、次のような仕事をしています。

議決

- 市政を進めていく上で重要な案件については市議会の決定が必要です。これを議決といいます。市議会が行う議決の主なものは次のとおりです。
- 市の法律ともいべき条例を定めたり、改正したりすること。
 - 市の予算を定めたり、決算を認定すること。
 - 市の税金、使用料、手数料などを決めること。
 - 一定の金額以上の工事や物件の購入の契約を決めること。
 - 副市長、教育委員、監査委員などの選任に同意すること。



賛成

反対

本会議

全議員が議場に集まって議案などを審議し、議会の最終意思を決定する最も重要な会議です。

本会議には、定例会と臨時会があり、定例会は年4回(2月・6月・9月・12月)開催され、臨時会は必要に応じて開かれます。



本会議場

本会議の傍聴受付は1階守衛室まで。インターネット中継も行っています。(詳しくは3面)

市の仕事の調査・検査

市政が市民の期待どおりに適正に行われているかを調べるために、市の事務の調査や検査をしたり監査委員に監査を求めたりします。



市議会の役割

鎌倉市議会は、定員28人(現在27人)の議員で構成され、市民の考えが市政に反映されているかどうか、市民生活やまちづくりのいろいろな問題をきめ細かく審議し、決められたことが、正しく実行されているか監視しています。

議員の任期は4年となっており、現在の議員は平成21年4月26日の選挙で選出され、同年5月15日に就任しました。

委員会

市の仕事は、幅広く複雑なため鎌倉市議会には専門的、効率的に審査を行えるよう次の常任委員会があり、そのほか、必要に応じて特別委員会を設置します。

なお、平成24年4月1日から文教常任委員会が教育こどもみらい常任委員会に変わりました。

総務常任委員会

市の総合計画
税金・人件費
防災 など

教育こどもみらい 常任委員会

学校教育・子育て
文化財 など

常任 委員会

観光厚生 常任委員会

福祉・ごみ・観光
産業・市民活動 など

建設常任委員会

まちづくり・景観
開発・道路・河川
下水道 など

委員会の傍聴受付は議会事務局まで。インターネット中継も行っています。(詳しくは3面)

1面に市議会の紹介記事を設けたため、「かまくら議会だより」の掲載写真の募集はしばらく休止します。

一般質問

一般質問とは、市の事務や市が抱える課題等について市長などにたずねるもので、**2月定例会では4人の議員が一般質問を行いました。**ここでは広報委員会で抜粋し、事項別に整理した一部の内容を掲載しています。

一般質問の全文は、6月上旬作成予定の本会議録を図書館や鎌倉市議会ホームページ内「会議録検索システム」でご覧ください。

- 千 一……「JR東日本の鎌倉駅などの車椅子の乗降客数について」「世界遺産とバリア・フリーについて」「要援護者登録制度について」「鎌倉市の小・中学校のバリア・フリー化について」
- 松中 健治……「市長の政治姿勢について」「防災」
- 中澤 克之……「防災等について」「子ども達の環境等について」
- 渡辺 隆……「行財政改革」

防災対策等

本市における防災対策等について、次のような視点から質問が行われました。

【災害時要援護者登録】

質問：災害時要援護者登録制度の登録者数があまり増えていないが、どう考えるか。

防災安全部長：同制度は平成15年1月から開始しており、現在1139名が登録しているが、登録者数の伸びが鈍化している。関係団体への制度の周知、また、自治・町内会との協議を進めることなどにより登録者の増加につなげていきたい。

市長：これまでの広報やホームページでの周知に加えて、防災安全部と健康福祉部との連携を図るなどしているが、より一層登録しやすい方法を常に研究し、登録者の拡大を図っていきたい。

【中・長期的な防災対策】

質問：災害時の対応として市庁舎の機能維持や観光客への情報提供等があるが、本市における中期的な防災対策については、どう考えるか。

防災安全部長：中期的な視点で取り組むべき事項として、計画的な基盤整備や、市民や事業者の協力が求められる。具体的には災害時の要援護者の避難対策や避難路の整備、避難施設の確保、防災教育の推進などがある。今後国

行財政改革等

行財政改革等について、次のような視点から質問が行われました。

【行財政改革】

質問：今年度から始まる後期実施計画では107億円の財源不足が見込まれているが、この点についての認識を聞きたい。

経営企画部長：前期・中期・後期と計画を重ねるたびに不足額が増加している状況については、非常に切迫した事態であると考えている。107億円という不足額への対応としては、昨年度から開始した新鎌倉行政経営戦略プランを着実に推進し、例えば、新たな財源確保の検討や職員給与費の見直しなど、歳入・歳出両

面から取り組みを行っている方向で臨んでいきたい。

質問：ここ数年、予算5%のマイナスシリーングが継続しているが、インフラの整備や教育・福祉など、最低限維持していかなければならない予算があると考え、今後の方向性を聞きたい。

総務部長：シリーングについては、個別の事業費を一律に削減するものではない。部門ごとの事業に順位づけをし、市民生活に直結した重要度の高い事業の予算を確保し、優先的に実施するという考えで臨んでいる。来年度以降の方向性について現時点では決めていないが、今後も優先順位を吟味した上での予算編成を

行っていく。

質問：そのような状況では事業のスクラップ・アンド・ビルドが行えているかがポイントとなっている。

本市では事務事業評価を長年続けているが、これによって、事業数や業務量に変化が生じているのか。

経営企画部長：事務事業評価を含め、いろいろななかたちで事業の見直しを行っているが、事業数としてはそれほど変わっていない。

ただ、この事務事業評価を続けることで、事業の効率化などの意識が職員に浸透してきていると受け止めている。

質問：行財政改革の柱の一つである財源の確保について伺いたい。

可決した意見書

議会は、地方自治法第99条の規定に基づき、地方公共団体の公益に関することについて、意見書を国会または関係行政庁に提出することができます。今定例会では次の意見書を可決し、鎌倉市議会として関係機関に送付しました。

都市再生機構賃貸住宅(旧公団住宅)を公共住宅として継続し、居住者の居住の安定を求めることに関する意見書

本年1月20日に閣議決定された「独立行政法人の制度及び組織の見直しの基本方針」では、独立行政法人都市再生機構について、地方都市を含めた高齢化・人口減少社会への対応など本法人の役割の変化に伴い、持続可能なまちづくりを効率的かつ的確に実施できるよう、業務の見直しとあわせ分割・再編しスリム化することを検討するとともに、賃貸住宅の居住者の居住の安定の維持等の必要性を十分踏まえ、国民負担が増加しないよう留意しつつ、可能な部分について全額政府出資の特殊会社化を検討し、本年夏までに結論を得るとしている。

しかしながら、都市再生機構賃貸住宅は、住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律、いわゆる住宅セーフティーネット法において、公的賃貸住宅と位置づけられ、高齢者や子育て家庭等の居住の安定という住宅のセーフティーネットとしての役割のもと、半世紀以上にわたり継承されてきた、我が国におけるかけがえのない公共住宅である。

本市の都市再生機構賃貸住宅においても、居住者の自治会活動が結実して良好な地域コミュニティが形成され、高齢者世帯にとっての定住の場、次世代を担う子育て世帯にとっての安全・安心な居住の場となっているとともに、地域防災拠点としての役割をも果たすようになってきている。

よって、政府におかれては、都市再生機構を特殊会社とせず、当該賃貸住宅について、今後とも政府が直接関与する公共住宅として継続することで、居住者の居住の安定の維持を図るとともに、民間と公共住宅の別なく最低限度の居住保障に関する住宅政策を確立するよう強く要望するものである。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成24年3月7日

鎌倉市議会

陳情の議決結果

【採択した陳情】

◇都市再生機構賃貸住宅(旧公団住宅)を公共住宅として継続し、居住者の居住の安定を求める意見書を求める陳情

都市再生機構を特殊会社とせず、当該賃貸住宅について、政府が直接関与する公共住宅として継続し、居住者の居住の安定維持を求める意見書を提出してほしいというもの。

委員会及び本会議の審議結果
委員会、本会議ともに総員により採択。

用語の解説

※印の用語について解説します。

シリーング

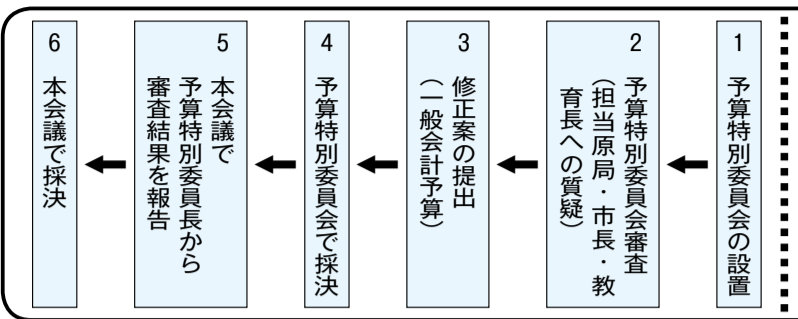
予算の概算要求に当たり定める上限額のこと。前年度より一定率を減じた額を要求限度額とすることをマイナスシリーング、前年度と同額の場合をゼロシリーングという。

仕事ぶりによってインセンティブを与えていくというやり方についてはどうに考えているか。

同部長：それについては大切な点であると考えている。現状は、評価に際して、知識・技術の部分、業務遂行能力、人間関係能力といった点について職責に応じた行動事例を示し、評価を行い、昇任に活用しているという状況である。

平成24年度 一般会計予算等を審議 — 一般会計予算を修正可決

平成24年度 予算審査の流れ



予算特別委員会審査風景

予算特別委員会委員

| | |
|------|----------------|
| 委員長 | 赤松 正博 (日本共産党) |
| 副委員長 | 前川 綾子 (鎌倉みらい) |
| 委員 | 西岡 幸子 (公明党) |
| | 飯野 眞毅 (民主党) |
| | 長嶋 竜弘 (鎌無会) |
| | 高野 洋一 (日本共産党) |
| | 三宅 真里 (神奈川ネット) |
| | 山田 直人 (かがやく鎌倉) |
| | 池田 実 (鎌倉みらい) |
| | 石川 寿美 (神奈川ネット) |

一般会計予算、下水道事業特別会計予算等6特別会計予算など、平成24年度予算関係議案37件が提出されました。主な内容は次のとおりです。

1 予算総額
一般会計及び6特別会計の合計／994億1030万円（前年度比1%の減）

2 予算特別委員会審査
（担当原局・市長・教育長への質疑）

予算特別委員会では、付託された予算議案等について、市長が所信表明で述べている予算の内容はどのようなものか、限られた財源の中で、第3次総合計画第2期基本計画後期実施計画に位置づけられた諸事業を初め、市民生活に密着した事業や重点的かつ政策的な課題・施策がどのよう

3 修正案の提出
（一般会計予算）

一般会計／552億8600万円（前年度比2.1%の減）
特別会計／下水道事業、大船駅東口市街地再開発事業、国民健康保険事業、公共用地先行取得事業、介護保険事業及び後期高齢者医療事業の6特別会計合計で、4億2430万円（前年度比0.5%の増）

4 予算特別委員会の設置

2月16日の本会議において、平成24年度予算関係議案37件のうち条例制定議案等18件を可決し、2月24日の新年度予算等に対する各会派からの代表質問を終えた後に、特別委員会設置の動議で10名の

委員からなる平成24年度鎌倉市一般会計予算等審査特別委員会（以下「予算特別委員会」という。）を設置し、平成24年度予算関係議案19議案の審査を付託しました。

5 予算特別委員会審査
（担当原局・市長・教育長への質疑）

予算特別委員会では、付託された予算議案等について、市長が所信表明で述べている予算の内容はどのようなものか、限られた財源の中で、第3次総合計画第2期基本計画後期実施計画に位置づけられた諸事業を初め、市民生活に密着した事業や重点的かつ政策的な課題・施策がどのよう

に予算に盛り込まれているかなどの観点から、3月8日及び12日から14日にかけて、担当原局に対する質疑を行いました。

また、3月15日には施策の一部について市長・教育長に対する質疑を行い、喫緊の課題である津波避難対策に関する

ること、子育て支援や待機児童対策に関すること、ごみ処理行政に関することなどについて見解をたいただきました。

3 修正案の提出
（一般会計予算）

市長・教育長への質疑の後、4人の委員から連名で、平成24年度一般会計予算の原案に対して修正案が提出されました。修正案の内容は次のとおりです。

○総務費
避難所用間仕切りの配備
当初予算案では、避難訓練用を使用する間仕切りの購入費が4組分計上されています。しかし、東日本大震災によつて大災害時の避難所であり方は、短期間の避難所としての機能が求められるようになったことから、全てのミニ防災拠点で間仕切りを配備すべきと考え、総合防災対策費のうち、防災対策整備事業としての避難所用間仕切り等購入消耗品費を884万1千円増額し、1052万5千円と計上しました。

○衛生費
生ごみ処理機購入費補助金の見直し
当初予算案では、生ごみ処理機購入費補助金として3491万6千円が計上されていますが、その積算根拠は、今年度の実績を大きく上回る1090台を購入見込台数としており、その内訳についても電動型が820台となっていました。これは、本年2月までの補助金執行実績（非電動型が62%）と比較しても著しく偏ったものとなっており、東日本大震災後の市民生活のあり方と大きく乖離しているだけでなく、ごみ処理基

本計画の目標値に無理やり近づけたものであることが、質疑を通じて明らかになりました。

よつて、今年度の普及実績を踏まえつつ、前年度比における直近4カ月の増加割合を勘案し、じん芥処理費のうち、生ごみ処理機購入費補助金を1491万6千円減額し、2千万円として計上しました。

焼却施設整備検討委託料の削減
本市における新焼却施設の具体的な検討については、逗子市とのごみ処理広域化協議の成り行きを見極め、明確な方針が示せる段階で、焼却施設整備検討に係る調査委託を実施すべきものと考え、じん芥処理費のうち、焼却施設整備検討委託料を1022万7千円減額し、焼却施設整備の基本構想策定に係る検討委託料として552万3千円を計上しました。

○歳入
歳入の減額に伴い、財政調整基金繰入金金を1630万2千円減額しました。

4 予算特別委員会で採決
付託を受けた平成24年度一般会計予算など19議案の採決を行いました。

その結果、一般会計予算は、修正案及び修正部分を除く原案を可決、下水道事業特別会計予算を初めとする6特別会計予算については原案のとおり可決、鎌倉市墓地等の経営の許可等に関する条例の制定についてを初めとする12件の条例関係議案については原案のとおり可決すべきものと決しました。

5 本会議で予算特別委員長から審査結果を報告
3月22日の本会議において、予算特別委員長から、委員

員会に提出された一般会計予算案に対する修正案の内容、予算特別委員会での審査結果等が報告され、次の3つの意見が付けられました。

①来年度に実施を予定している津波避難経路調査・設計委託については、速やかに業務を実施するとともに、緊急避難の空地や建築物の指定、高台への避難のための階段の整備などについて、地元住民との協議・調整を十分行い、市の責任のもとに津波避難対策への取り組みを強力に推進すること。

②本市の待機児童対策については、津波対策と同様、喫緊の課題の一つであり、鎌倉地域と玉縄地域では待機児童解消のための対策が特に進んでおらず、深刻な問題となっているため、鎌倉地域においては、旧鈴木邸・今井邸の活用についての検討を、玉縄地域においてはフラワーセンター用地的買取をそれぞれ早急に進めるなど、保育環境の整備を促進していくこと。

③古都鎌倉の財産である個々の史跡や文化財の保存・管理はもちろんのこと、それらを総合的に調査・研究及び保存・管理を行っていくための体制構築が求められており、その点に関して、発掘調査体制を強化するための計画策定に係る経費が予算計上されていることについては評価するが、目前となった世界遺産登録を見据え、本市の文化財行政の中心となる埋蔵文化財センターの整備に本腰を入れて取り組むこと。

3月22日の本会議において、予算特別委員長から、委員

員会に提出された一般会計予算案に対する修正案の内容、質疑を通じて明らかになりました。

よつて、今年度の普及実績を踏まえつつ、前年度比における直近4カ月の増加割合を勘案し、じん芥処理費のうち、生ごみ処理機購入費補助金を1491万6千円減額し、2千万円として計上しました。

焼却施設整備検討委託料の削減
本市における新焼却施設の具体的な検討については、逗子市とのごみ処理広域化協議の成り行きを見極め、明確な方針が示せる段階で、焼却施設整備検討に係る調査委託を実施すべきものと考え、じん芥処理費のうち、焼却施設整備検討委託料を1022万7千円減額し、焼却施設整備の基本構想策定に係る検討委託料として552万3千円を計上しました。

員会に提出された一般会計予算案に対する修正案の内容、質疑を通じて明らかになりました。

よつて、今年度の普及実績を踏まえつつ、前年度比における直近4カ月の増加割合を勘案し、じん芥処理費のうち、生ごみ処理機購入費補助金を1491万6千円減額し、2千万円として計上しました。

焼却施設整備検討委託料の削減
本市における新焼却施設の具体的な検討については、逗子市とのごみ処理広域化協議の成り行きを見極め、明確な方針が示せる段階で、焼却施設整備検討に係る調査委託を実施すべきものと考え、じん芥処理費のうち、焼却施設整備検討委託料を1022万7千円減額し、焼却施設整備の基本構想策定に係る検討委託料として552万3千円を計上しました。

員会に提出された一般会計予算案に対する修正案の内容、質疑を通じて明らかになりました。

よつて、今年度の普及実績を踏まえつつ、前年度比における直近4カ月の増加割合を勘案し、じん芥処理費のうち、生ごみ処理機購入費補助金を1491万6千円減額し、2千万円として計上しました。

焼却施設整備検討委託料の削減
本市における新焼却施設の具体的な検討については、逗子市とのごみ処理広域化協議の成り行きを見極め、明確な方針が示せる段階で、焼却施設整備検討に係る調査委託を実施すべきものと考え、じん芥処理費のうち、焼却施設整備検討委託料を1022万7千円減額し、焼却施設整備の基本構想策定に係る検討委託料として552万3千円を計上しました。

員会に提出された一般会計予算案に対する修正案の内容、質疑を通じて明らかになりました。

よつて、今年度の普及実績を踏まえつつ、前年度比における直近4カ月の増加割合を勘案し、じん芥処理費のうち、生ごみ処理機購入費補助金を1491万6千円減額し、2千万円として計上しました。

焼却施設整備検討委託料の削減
本市における新焼却施設の具体的な検討については、逗子市とのごみ処理広域化協議の成り行きを見極め、明確な方針が示せる段階で、焼却施設整備検討に係る調査委託を実施すべきものと考え、じん芥処理費のうち、焼却施設整備検討委託料を1022万7千円減額し、焼却施設整備の基本構想策定に係る検討委託料として552万3千円を計上しました。

員会に提出された一般会計予算案に対する修正案の内容、質疑を通じて明らかになりました。

よつて、今年度の普及実績を踏まえつつ、前年度比における直近4カ月の増加割合を勘案し、じん芥処理費のうち、生ごみ処理機購入費補助金を1491万6千円減額し、2千万円として計上しました。

焼却施設整備検討委託料の削減
本市における新焼却施設の具体的な検討については、逗子市とのごみ処理広域化協議の成り行きを見極め、明確な方針が示せる段階で、焼却施設整備検討に係る調査委託を実施すべきものと考え、じん芥処理費のうち、焼却施設整備検討委託料を1022万7千円減額し、焼却施設整備の基本構想策定に係る検討委託料として552万3千円を計上しました。

員会に提出された一般会計予算案に対する修正案の内容、質疑を通じて明らかになりました。

よつて、今年度の普及実績を踏まえつつ、前年度比における直近4カ月の増加割合を勘案し、じん芥処理費のうち、生ごみ処理機購入費補助金を1491万6千円減額し、2千万円として計上しました。

焼却施設整備検討委託料の削減
本市における新焼却施設の具体的な検討については、逗子市とのごみ処理広域化協議の成り行きを見極め、明確な方針が示せる段階で、焼却施設整備検討に係る調査委託を実施すべきものと考え、じん芥処理費のうち、焼却施設整備検討委託料を1022万7千円減額し、焼却施設整備の基本構想策定に係る検討委託料として552万3千円を計上しました。

員会に提出された一般会計予算案に対する修正案の内容、質疑を通じて明らかになりました。

よつて、今年度の普及実績を踏まえつつ、前年度比における直近4カ月の増加割合を勘案し、じん芥処理費のうち、生ごみ処理機購入費補助金を1491万6千円減額し、2千万円として計上しました。

焼却施設整備検討委託料の削減
本市における新焼却施設の具体的な検討については、逗子市とのごみ処理広域化協議の成り行きを見極め、明確な方針が示せる段階で、焼却施設整備検討に係る調査委託を実施すべきものと考え、じん芥処理費のうち、焼却施設整備検討委託料を1022万7千円減額し、焼却施設整備の基本構想策定に係る検討委託料として552万3千円を計上しました。

員会に提出された一般会計予算案に対する修正案の内容、質疑を通じて明らかになりました。

よつて、今年度の普及実績を踏まえつつ、前年度比における直近4カ月の増加割合を勘案し、じん芥処理費のうち、生ごみ処理機購入費補助金を1491万6千円減額し、2千万円として計上しました。

焼却施設整備検討委託料の削減
本市における新焼却施設の具体的な検討については、逗子市とのごみ処理広域化協議の成り行きを見極め、明確な方針が示せる段階で、焼却施設整備検討に係る調査委託を実施すべきものと考え、じん芥処理費のうち、焼却施設整備検討委託料を1022万7千円減額し、焼却施設整備の基本構想策定に係る検討委託料として552万3千円を計上しました。

鎌倉市議会からのお知らせ

◇かまくら議会だより 音声版・点訳版のご案内
「かまくら議会だより」は、鎌倉朗読・録音奉仕と鎌倉市点訳赤十字奉仕団のご協力により、音声版（収録テープ）と点訳版を作成しています。ご希望の方は議会事務局 議事調査担当までお問い合わせください。

◇請願・陳情の出し方
市民の皆さんの意見・要望を、市議会を通して行政に反映させる制度として請願と陳情があります。提出に当たっては、所定の様式があるため、事前に議会事務局 議事調査担当までお問い合わせください。

請願と陳情の違い…請願は1人以上の紹介議員の署名が必要ですが、陳情は不要です。
提出の締め切り…提出はいつでも可能ですが、定例会初日の前日までに提出された場合はその定例会で審査、期限を過ぎての提出の場合は次回定例会での審査となります。

鎌倉市議会事務局 議事調査担当

電話：0467-23-3000 内線2448
FAX：0467-23-5825
メール：gikai02@city.kamakura.kanagawa.jp

本会議・委員会映像 公開中です！

鎌倉市議会では、本会議及び各常任委員会等について生中継を行っています。（録画映像も見ることができます。）



議員有志で調査研究活動を行っている「政策法務研究会」の研究活動内容も紹介しています。

鎌倉市議会ホームページはこちら！

<http://www.city.kamakura.kanagawa.jp/gikai/index.html>

または、

各派 代表質問

2月22日～24日の本会議において、平成24年度予算議案に対する各派代表質問が行われました。各会派の質問者は左記のとおりです。

- 鎌倉みらい (前川綾子議員)
- 鎌倉無所属の会 (長嶋竜弘議員)
- 民主党 鎌倉市議会議員団 (飯野眞毅議員)
- 神奈川県ネットワーク 運動・鎌倉 (三宅真里議員)
- 日本共産党 鎌倉市議会議員団 (赤松正博議員)
- 公明党 鎌倉市議会議員団 (西岡幸子議員)
- かがやく 鎌倉を創る会 (山田直人議員)

(代表質問順)

新年度予算に対する各会派の評価と見解

熟議を重ねて決定できる市政運営を

地震、津波などへの防災対策、あるいは教育・福祉の充実や行財政改革など、鎌倉市には喫緊の課題が山積みです。厳しい財源下、ほとんどの事業に5%の削減が求められ歳出を抑制しています。その中で政策の優先度を見極めスピーディーな施策、予算、決定が求められています。

●少子高齢対策の推進を

ティアラかまぐららの二床増床や妊産婦健診支援の継続は、鎌倉市独自の政策として評価できます。さらに鎌倉地域、玉縄地域の待機児童対策に伴う保育園等の整備についての早期推進を強く求めます。

●障害者の就労支援を

障害のある方の働き場所は企業に限りません。雇用奨励金の活用の範囲を広げ、またジョブサポーターの派遣などの支援をし、商店や農・水産業などの受け入れ先を積極的に拡大すべきです。

●教育環境整備の充実を

大船中学校の改築については地震に対する不安が高まっている中、計画に沿った確実な推進を要望します。また放課後子ども教室の実施拡大、児童・生徒用机・椅子の更新、小中一貫教育の推進など、子どもたちの教育環境の充実のため着実な推進を求めます。

●鎌倉漁港建設の促進を

腰越漁港の改修整備は事業が継続しています。一方、鎌倉地域の漁港建設については、基本構想策定に向けての取り組みが引き続き進められていることを確認致しました。着実に推進されることを改めて要望します。

●防災対策にさらなる充実を

数々の防災対策に費用が計上されたことは評価しますが、長期にわたる避難所生活が強いられる場合もあり、女性、幼児、高齢者や障害者、

鎌倉みらい



鎌無会



民主党



大きな社会目指して！

●ビッグソサエティー！

大きな行政で、福祉のばらまき等を行い借金を雪だるま式に増やすことをせず、かと言って行革一辺倒の小さな行政のみを目指すのではない、市民一人一人が主権者である自覚を持ち、担い手の一人として積極的に市政に参加しながら、財政出動を抑えつつ、歳入のバランスにも配慮して行政運営を行っていく、これを「ビッグソサエティー(大きな社会)」と定義し、この理想の社会構築に向けて進むことこそ、市民の幸福や満足度を満たせる唯一の手段と考

●官民格差の是正を求める！

総務省が発表した平成21年度月額給与において、鎌倉市は日本一という不名誉な事態になりました。市民の信頼を回復するためには、まず、この汚名を一刻も早く返上すること、急務であります。しかし、この点への取り組みは、不十分極まりなく、職員給与や手当の見直しは速やかに着手するべきであります。

●ガンディー魂の言葉を胸に！

ラーニングオーガニゼーションの考え方を取り入れ、自己改革する強い行政組織をつくるためにインド独立の父マハトマ・ガンディーの言葉を贈ります。「理想に近づこうと努力すればするほど、理想は遠ざかっていくものだ。しかし、理想の実現よりも、はるかに価値あることは、熱い思いをもって前に進むことである。痛々しい前進であっても、この痛みは前向きな喜びだ。なぜなら、一歩前に踏み出したに、わたしたちは少しずつ強くなり、次に進んでいける。確信できるのだから。過去はわたしたちのものだが、わたしたちは過去のものではない。わたしたちは現在を生き、未来をつくる。たとえその未来にわたしたちがいなくても、そこには子どもたちがいるから。」

行財政改革を断行し、財源を確保すべき！

●市職員の人員費について

以上から、一般会計予算案原案は賛成といたしました。ただし、以下の点については改善すべきです。

●土地開発公社

10年以上保有する土地で市が買い戻す際に補助金が交付されないものは徐々に市が買い戻し、行政目的が達成される見込みがない土地は方向性を変更して買替えを行い公社の縮小整理が必要と考えます。

●修正案について

焼却施設整備検討委託料は、鎌倉市にとってごみ問題は喫緊の課題であり迅速に取り組みべき課題であるため、基本構想、基本計画を一体で進めるべきであり、また防災用間仕切りは、優先順位としては飲食料、光源、熱源を優先すべきであるため修正案は反対いたしました。

●玉縄・鎌倉地域の待機児童対策

玉縄地域ではフラワーセンター1苗ほ跡地の保育園を含めた子ども関連施設は当該土地7千㎡のうち、土壌汚染がないとされている2千㎡について、瑕疵担保条項を設けた上で補正予算で対応することは理事者質疑で確認しましたが、早急な対応が必要であり、鎌倉地域では鈴木邸今井邸跡地を活用した保育園を含めた子ども関連施設の整備を津波対策も併せた上で早急に取り組みが必要と考えます。

神奈川ネット



未来につなぐ働き暮らしと豊かな環境

2012年度の市税は約5億8千万円の減収見込みです。各部署に5%削減が求められる中、総額約8億5千万円に及ぶ地域手当は変わらずに支給され、財政を逼迫させる要因になっています。国家公務員の地域間格差是正が目的の手当であり、市には廃止見直しを求めました。

●防災対策

沿岸地域建造物の高さ規制の緩和・避難経路や避難階段の整備・防災計画放射能編の策定・消防本部機能の複線化・総合的な防災のびきや動画ハザードマップの作成を提案しました。

●環境政策

緑地保全政策では、許可行政庁として、市街化調整区域における市独自の開発基準の策定を求めました。脱原発に向けて、省エネルギーの推進と再生可能エネルギーの創出を促進し、未来につながるエネルギー供給システムの構築を求めました。ごみ政策では、生ごみの資源化に伴い、燃やすごみの量を最小限にし、環境負荷の少ない新焼却炉の建設を主張しました。

●地域福祉

コミュニティの崩壊や孤立死が社会問題となる中、地域福祉の向上は必須です。公的サービスに加え地域の多様な支援主体が必要です。地域を活性化するためにも、地域福祉コーディネーターの増員

日本共産党



災害対策の強化と市民生活の支援を

日本共産党市議団は、昨年の東日本大震災から一年が経過し、鎌倉市においても災害対策の取り組みが最重要課題となる中、市民生活に責任を負う立場から、一般会計予算の修正案を共同提案し、修正部分を除く予算原案に意見を述べた上で賛成しました。また、後期高齢者医療特別会計については、制度の早期廃止を求めるとともに、下水道事業特別会計については、下水道使用料を値上げせずに公費負担割合の見直しを求める立場から反対しました。

●子育て支援について

多様なライフスタイルを応援するため、保育園入所要件の緩和、津波や交通の利便性を考慮した施設整備が必要で

●学校教育

危機管理の観点で、放射能に対する情報収集・提供の必要性を主張しました。また、不登校の子どもの支援を行うスクールソーシャルワーカーの役割を拡充すること、及び、支援が必要な子どもへの一貫した支援体制を求めました。

●生涯学習

生涯学習は市民の文化活動を支える上で欠かせません。しかし、教育総務課の中に吸収されました。教育と生涯学習のプランを一課が同時に進行管理することについては課題が残ります。図書館については、市民参加の運営を求めるとともに、市の歩みが刻まれた貴重な歴史として将来につなぐ大切さを主張しました。

公明党



ともに支え合う社会の実現を

公明党鎌倉市議会議員団は、平成24年度鎌倉市一般会計予算の修正案に賛成し、修正部分を除く原案に賛成、その他諸議案に賛成しました。市民生活の重要課題であるごみ処理問題については、ごみの資源化減量化を推進する上で長期的展望に立ったごみ処理政策を確立するために現行計画の見直しを早期に行うべきであるとして賛成しました。

●一般会計予算の修正提案等

予算案は、行財政改革の考え方など基本的に正すべき問題点があります。しかし、党市議団は、いま経済状況が深刻な中で、市民生活への影響を考慮する立場から、3年連続して4会派での修正協議を経て、一致する点での予算修正案を提出することに合意し、審議、可決されました。内容は、①生ごみ処理機購入費補助金の減額②焼却施設整備検討委託料の減額③防災対策として、避難所用間仕切り等購入消耗品費の増額の3点です。

●行財政改革について

大変厳しい経済状況から、市税収入が大幅な減収の見込みですが、市政運営の基本姿勢は、何よりも市民の暮らしを応援する立場から、経済負担の抑制に努めることです。市長は「持続可能」な市政運営を強調するものの、行政需要に見合った新規採用や専門職の配置を軽視し、人件費は少なければ少ないほど良い、といった考え方は市政の発展は見込めず、幾ら目先の歳入削減を繰り返しても財政は良くならず、真に「持続可能」な市政をつくることはできません。

●防災対策について

また、特別委員会が付した意見のとおり、津波避難対策は、重要課題の一つであり、地域の実情に合わせた緊急避難場所の指定や避難路などの整備と保育園の待機児童対策について、特に深刻な玉縄と鎌倉地域における旧鈴木・今井邸の跡地及び県有地を活用した拠点園の整備や埋蔵文化財センターの整備に本格的に取り組みことを求めました。

かがやく鎌倉



全てに優先し、3重点施策の高みを目指せ

●新年度予算を新たな起点に
平成24年度予算を、新たなまちづくりの起点に位置付けました。それは、東日本大震災の記憶と経験を「安全安心まちづくり」の充実にかし、「少子高齢対策」で健やかで心豊かに暮らせるまちを実現し、「世界遺産」にふさわしいまちづくりをめざす予算としなければならぬからです。加えて、平成24年度から始まる後期実施計画と次期基本計画策定の起点となる予算でもあるからです。

●健康・福祉について

市民の24時間健康相談体制の確立を再度要望しました。ティアラかまぐららの課題解決に向けた体制整備を要望すると共に、5歳児すこやか相談事業の充実を図り、発達障害児の支援体制の強化として特別支援学級の早期による全市的配置を訴えました。

●防災対策について

また、家族の休息支援にもつながる事から障害者、高齢者共に一時預かり事業の充実を図るべきとしました。

●教育について

学校施設の防災機能の強化を図ると共に、教師、児童・生徒への防災教育の充実を図り、特に沿岸部に位置する小学校においては文科省の「実践的防災教育総合支援事業」を活用し、防災教育を推進すべきとしました。

●待ち望む少子高齢対策の声に

鎌倉・玉縄地域の待機児童対策の遅れは否めません。鎌倉地域では、民営化計画、津波対策、旧鈴木邸・今井邸の活用方針の策定が急務です。玉縄地域では、フラワーセンター苗ほ用地の早期活用を目指し、県との協議に全力を傾注しなければなりません。鎌倉・大船地域に地域包括支援センターが増設されることを評価し、高齢者が地域で

各会派所属議員

(○印は代表者、括弧内の表記は略称)

議決された主な議案

(新年度予算議案の詳細は3面をご覧ください)

○賛成 △多数賛成 ●反対 ▲多数反対

神奈川ネットワーク運動・鎌倉 (神奈川ネット)
○三宅 真里、石川 敦子、太田 治代、石川 寿美
日本共産党鎌倉市議会議員団 (日本共産党)
○吉岡 和江、高野 洋一、小田嶋 敏浩、赤松 正博
鎌倉みらい (鎌倉みらい)
○前川 綾子、伊東 正博、渡邊 昌一郎、池田 実
公明党鎌倉市議会議員団 (公明党)
○納所 輝次、西岡 幸子、大石 和久
鎌倉無所属の会 (鎌無会)
○高橋 浩司、長嶋 竜弘、安川 健人
かがやく鎌倉を創る会 (かがやく鎌倉)
○中村 聡一郎、久坂 くにえ、山田 直人
民主党鎌倉市議会議員団 (民主党)
○岡田 和則、飯野 眞毅
無所属
松中 健治、千 一、渡辺 隆、中澤 克之
※会派とは、市政に対して同じ考え方、意見を持つ議員の集団のことをいいます。本市議会では、代表質問を行ったり議会運営委員会の委員となる、いわゆる議会運営上の交渉会派は所属議員2人以上以上としています。

Table with columns: 議案, 議決結果, 会派名 (神奈川ネット, 共産党, 鎌倉みらい, 公明党, 鎌無会, かがやく, 民主党, 無所属), 無所属. Rows include items like 第76号, 第104号, 第10号, 第77号, 第78号, 第86号, 第87号, 第88号, 第75号, 第124号.

条例の制定

議員提出議案

鎌倉市自転車の安全利用を促進する条例

全国的に自転車が増加傾向にある中、狭隘な道路を抱える本市において、歩行者と車両との共存を図り、市民と観光客等の安全で快適な生活等を確保するため、ルールやマナーを守るための啓発活動の充実や自転車の安全利用の促進に関する施策の推進と計画の策定等について基本的な事項を定めようとするものです。本年4月1日から施行しようとするものです。
議会では、総員の賛成により、原案を可決しました。



市長提出議案

鎌倉市墓地等の経営の許可等に関する条例

「墓地、埋葬等に関する法律」の一部改正されたことに伴い、本年4月1日から墓地等の経営の許可等に関する事務が県から市に移譲されるた

条例の一部改正

鎌倉市消費生活条例の一部を改正する条例

「消費者安全法」の制定に伴い、消費者被害の防止と紛争調停に関する規定の充実を図るもので、消費者への訪問・電話等で消費者の意に反した契約の締結の勧誘、または契約を締結してはならないとする事業者の責務の規定等を新たに定めるもので、公布の日から施行しようとするものです。
議会では、総員の賛成により、原案を可決しました。

協定議案

大船駅東口昇降施設設置工事に関する協定の締結

大船駅東口のエスカレーター及びエレベーターの設置工事等について東日本旅客鉄道株式会社と締結しようとするものです。
この工事に係る施行協定を昨年12月12日に締結しましたが、議会の議決が必要であったことから、本年2月2日に当該協定を解除し、改めて本協定を締結しようとするもので、金額を3億4021万5千円、期間を協定締結の日から平成25年7月末日までと定めるものです。
議会では、総員の賛成により、原案を可決しました。

市道路線における電線共同溝工事等に関する協定の変更

平成19年12月定例会において議案第50号で議決した、通称小町通りで実施する電線共同溝整備事業における既存ストックの有効活用を図るための電線共同溝工事等の施行に関する協定の金額及び期間を変更しようとするものです。変更内容としては、消費税及び地方消費税を含む330億7308万6497円と、期間を一年間延ばし、平成24年度までとしようとするものです。
議会では、総員の賛成により、原案を可決しました。

補正予算

次の補正予算議案を、議会では、総員の賛成により、原案を可決しました。
◆一般会計補正予算(第10号)
財産管理一般の経費などの所要の経費を追加し、水産業振興の経費、小学校施設整備の経費、文化財の保護整備の経費などを減額するほか、継続費の変更、繰越明許費の追加及び地方債の補正を行うおととするもので、歳入歳出とも6億4940万円の減額で、補正後の総額は、555億6770万円となります。
◆一般会計補正予算(第11号)
大船駅東口エレベーター等整備補償事業に係る繰越明許費の追加、第一小学校区子ども会館・子どもの家新築事業などに係る債務負担行為の追加及び小町通り電線共同溝設置等委託事業などに係る債務負担行為の変更を行うものです。

下水道事業特別会計補正予算(第4号)

入札差金等による委託料や工事請負費の減額など、歳入歳出ともに3億7190万円を減額するもので、補正後の総額は、82億6700万円となります。
◆下水道事業特別会計補正予算(第5号)
下水道中期ビジョン策定業務に係る鎌倉市下水道事業運営審議会の審議回数に追加が必要となったことから、その事業費に係る債務負担行為の設定をするものです。

大船駅東口市街地再開発事業特別会計補正予算

制度改正等に伴い職員給与費の減額などをするもので、歳入歳出ともに800万円を減額し、補正後の総額は、1億4060万円となります。
◆国民健康保険事業特別会計補正予算
一般被保険者療養給付費の増額など、歳入歳出ともに4億5920万円を追加するもので、補正後の総額は、18億3350万円となります。
◆公共用地先行取得事業特別会計補正予算
公債費の減額など、歳入歳出ともに4610万円を減額するもので、補正後の総額は、1億2170万円となります。
◆介護保険事業特別会計補正予算
保険給付費などを減額し、介護給付等準備基金積立金の経費などを追加するもので、歳入歳出ともに4920万円を減額し、補正後の総額は、126億4780万円となります。

後期高齢者医療事業特別会計補正予算

広域連合納付金の増額など、歳入歳出ともに9800万円を増額するもので、補正後の総額は、43億1710万円となります。

編集後記

東日本大震災から1年が経ち、開会中に発表された鎌倉市津波浸水予測図暫定版は、鎌倉を襲った過去最大の津波史料から推定されたものです。いま、先人達が警鐘する「メッセージ」をしつかりと受け止め、津波からの避難について考えたいと思います。
さて、今議会では、議員有志による調査研究活動を目的に設立した「政策法務研究会」から最初の議会議案として、「鎌倉市自転車の安全利用を促進する条例」が提案され、可決しました。
これも議会改革の貴重な一

議会広報委員会

- 委員長 長嶋 竜弘
副委員長 西岡 幸子
委員 飯野 眞毅
委員 久坂 くにえ
委員 渡邊 昌一郎
委員 小田嶋 敏浩
委員 太田 治代